

金融資本主義の一考察

野 田 弘 英

序

前世紀末葉以降の現代資本主義はしばしば「グローバル金融資本主義」と呼ばれ、あるいは「新金融資本主義」とも呼ばれている。その前提には修飾語のつかない「金融資本主義」という概念が存在しているのであろうが、その概念の内容が論者によって微妙に異なる結果、今日の資本主義経済が金融資本主義たる所以について必ずしも共通の理解がなされているとはおもえない。本稿では現代資本主義を分析するさいの基準となるべき金融資本主義という概念について金融資本の古典的規定にまでさかのぼって考察してみたい。

(1) 主体としての金融資本の概念

金融資本主義とは金融資本を支配的資本とする資本主義経済であるということについては異論の生じる余地はないであろう。だが金融資本とは何かについては論者によって理解がさまざまである。したがってまず本稿における金融資本の概念規定について簡潔に論じておかなければならない。

資本集中にもとづく独占形成は資本集中機構としての信用制度と株式会社を活用しつつ進むから、独占資本主義の成立とともに大手の銀行・金融諸機関と巨大産業会社の間には緊密な関係が形成される。この「金融機関と産業企業の独占的結合」によって成立する企業集団を本稿ではヒルファディングやレーニンによる命名にならって「金融資本」と定義付ける。この金融資本の企業集団が支配的な位置を占める資本主義経済が「金融資本主義」である。

このばあい産業企業をふくむ企業集団が金融資本と呼ばれる所以は何よりもまず大企業が株式会社形態をとっているところに求めることができる。

株式会社制度は株式企業と株式証券市場によって構成され、証券流通を通して金融市場と不可分の関係にある。つまり株式会社制度は証券流通という資本流動化機構を前提として資本を動員する金融機構としての一面をもつのであって、知名度の高い巨大会社の発行証券の流通性

は高いから、それだけ金融を活用する会社の機能も強固である。その機能を通して巨大会社は金融市場を支配する大手金融機関と緊密な関係を結ぶことになる。こうして産業企業は金融資本の企業集団の基盤を形成するのである。

このような金融機関と産業企業の結合は双方の相互依存関係にもとづくものであって必ずしも一方による他方の支配として特徴づけられるものではない。

産業企業からみれば、金融機関との緊密な結びつきがあれば、金融逼迫期や証券市場の低迷期など資金調達が困難な時期にも一定の融資をうけることができる。また特定産業部門の大企業にとって原料仕入れや製品販売を長期継続的に行うには関連部門の企業の協力が必要であるが、それら関連部門の企業とも取引する金融機関との結びつきによってその協力関係を強化できる。さらには外部からの企業の新規参入を防ぎ、あるいは新興産業部門への進出を試みるなどのばあいにも、産業企業は金融機関との緊密な関係を必要とする。

一方、金融機関からみても、大企業との結合関係によって大量の預金を獲得し、安全な資金運用先を確保し、業務の多様化をすすめ、さらに当該企業と緊密な関係をもつ他の企業との間に取引網を拡張することもできる。

こうして産業企業と金融機関は相互依存的に結合するのである。

このような金融資本の企業集団は独占資本の高次の発展形態である。産業独占の支配領域は特定産業という使用価値的かつ固定的な制約をうけるが、金融資本の支配領域はその制約から解放されて多業種を含み、金融部面も包摂する。金融資本の企業集団は実物部門と金融部門の双方に支配的影響力を及ぼす組織体となるのである。

もっとも金融資本の古典的規定に関しては「産業の銀行への依存は所有関係の結果である」ととらえて「現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける」と定義したヒルファディングの規定（R.ヒルファディング著、林要訳『金融資本論（改訳版）』、大月書店、1961年、p.345-6）をどうみるかという問題がある。というのも彼は金融資本を産業企業と金融機関の相互依存的結合としてではなく「産業の銀行への依存」をもたらすものとしてとらえているからである。

この点については次のような傾聴すべき見解がある。

「この規定をつうじてヒルファディングが意味しようとしたことは、金融資本とは、産業に固定されているように見えながら、その所有者にたいしてはつねに擬制的に貨幣形態を保持しており、いつでも貨幣形態で回収されうるような資本・・・独占的巨大会社の社債とか株式だということであろう。したがってヒルファディングが主張したのは、金融資本による銀行と産業の合一的支配であって、必ずしも銀行による産業支配ではない。しかし、かれは、・・・ド

イツ＝オーストリアの現実に引きずられて、銀行優位のもとでの銀行と産業の緊密化を説いたのである」(鶴田満彦編著『現代経済システム論』、日本経済評論社、2005年、p.33)。

ここでは金融資本の産業的基盤が独占的巨大会社であること、また金融資本の内実として重要なのは銀行(金融機関)と産業の結合関係であって「銀行による産業支配」ではないということが明確に指摘されている。これによって金融資本の概念規定の妥当性がより普遍的なものとなっていることはたしかである。

もっとも資本集中による独占形成が進む過程では産業企業による資金調達に金融機関への依存をつよめながら行われることも事実である。ヒルファディングの規定は独占形成期にみられる銀行(金融)優位の一定の傾向を反映していることが見落とされてはならないであろう。

また彼の金融資本規定は「非生産的階級の貨幣」を集中する銀行・金融機関の機能に着目していることにも留意すべきである。

彼は『金融資本論』第二篇の株式会社の分析において「資本所有と機能の分離」によって一般株主がレントナー化していく傾向を指摘したのちに、第三篇においてレントナー資金を集中する銀行が産業を支配する傾向にふれている。利子生み資本を管理する銀行が生産過程から離れていく資産家の利害を代表する位置に立っていることを彼は指摘しているのである。これは今日の機関投資家にも適用できる指摘であり、「資本所有と機能の分離」に対応する「所有と機能の再結合」における銀行や機関投資家の役割に関する示唆を含んでいる。

もう一つ、検討を要する金融資本の古典的規定としてレーニンの規定がある。彼は「生産の集積、そこから成長してくる独占体、銀行と産業の融合あるいは癒着」と金融資本の内容を規定した(邦訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1957年、p.260)。「金融機関と産業企業の独占的結合」という本稿の金融資本規定も基本的にはこのレーニンの規定を継承している。

だが産業独占に基礎をおく「銀行と産業との融合・癒着」という規定は各国金融資本に共通する一般的規定として妥当しうのかという問題提起はすでに早くから宇野学派によってなされてきた。その中の一つの見解は、金融資本の古典的規定からかなりへだたった各国金融資本の独自形態の検出という実証研究の成果をふまえて、「帝国主義段階の支配的資本として共通の本質を有する金融資本が、他方で各国独自の異なった形態で成立するという点を、いかに統一的に把握するか」(柴垣和夫『日本金融資本分析』、東京大学出版会、1965年、p.45)という課題を提起し、次のように述べている。

「金融資本」とは「生産過程を支配する資本でありながら、個人企業形態を前提とする産業資本には不可避免的に随伴するところの個々の生産過程の使用価値的かつ固定的制約から解放されたかたちでそれを実現する資本であること、つまり生産過程に投下された現実資本をたえず

貨幣形態のもとに流動化する機構をもつものとして、多かれ少なかれ直接的生産過程から遊離した資本・・・擬制資本の形態をとっていること」という共通性をもつ。しかし金融資本は「ドイツにおいてはその完全な形態である株式資本の形態・・・をもって成立したのにならして、イギリスでは主として・・・確定利付証券の形態をとっていた」のであって、それは「前者が重工業を内容とし、後者が極端に生産過程から遊離した海外投資を内容とした等の、帝国主義段階への推転における両国のタイプの相違を反映したものといっている」（同上、p.12-3）。

みられるように、ここでは産業資本にたいする金融資本の特質が「生産過程から遊離した資本」・「擬制資本」であるところに求められ、その遊離の程度によって生産に深く接近した株式資本形態と生産から極端に遊離した確定利付証券形態との両極が金融資本の典型的な類型として提示されている。このように両極の二類型を含むものとして金融資本が規定されることによって各国金融資本の具体的分析の基準が与えられ、実証研究に大きな寄与をなすことはたしかであろう。

だが「生産過程から遊離した資本」という金融資本の特質を重視する概念規定ではその反面として「生産過程を支配する資本」という産業資本と金融資本との共通性が後退する傾向が生じやすい。たとえばイギリスの金融資本が「過剰資本を海外に証券投資し・・・旧来からの植民地独占を維持しようという資本」（同上、p.11）として規定されると、生産を支配する資本としての内実は極端に生産から遊離した海外投資による植民地支配の維持というきわめて消極的なものに限定されざるをえない。

しかしながらイギリスでも 19 世紀から 20 世紀への転換期には企業合同運動が一定程度展開し、国内産業証券発行（国内投資）の増加と海外証券発行（海外投資）の鈍化の傾向が生じている。つまりこの一時期には緩慢ではあれイギリス国内の集中独占化の動きや、産業証券発行による産業企業と金融機関の緊密化の動きが生まれているのである。

ここでは国内産業に足をおく金融資本の企業集団が、ごく緩やかな形態において、しかし世界的な支配網の広がりをもつものとして形成されているといえる。緩やかな集団形成の動きではあるが、それが世紀転換期に生じているという事実は重要であろう。

一方、ドイツでは銀行が資本信用や証券発行業務を通して産業企業に大きな影響力をふるったが、その支配力は寄託株式議決権行使制度に負うところが大きく、必ずしも一貫して大株主として銀行が支配したというわけではない（熊野剛雄「資本主義の現段階と株式会社」、経済理論学会編『経済理論』44-1、2007年、p.14）。ドイツ金融資本を金融資本の典型とみなすばあいに留意すべきことであろうとおもわれる。

生産過程との関係において「支配」と「遊離」という二面のいずれが特徴的であるかによっ

て各国金融資本の態様は異なるとしても、その二面をあわせもつのが金融資本であり、またその蓄積の基礎が生産にたいする支配にあるということはいうまでもない。金融機関と産業企業の結合体としての企業集団は、結合が緩やかであれ緊密であれ、「支配」「遊離」の二面をあわせもつものとして金融資本と規定されるのである。

また、金融資本の制度的基礎は「資本所有と機能の分離」による会社資本（会社自体）の成立をもたらす株式会社制度であり、これに対応する「所有と機能の再結合」の要となるのが金融機関と産業企業の結合であるということも、看過されてはならないであろう（拙稿「独占・金融資本の理論」、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』第7章、桜井書店、2015年、p.129-131）。

このような金融資本と金融資本主義は20世紀初頭に主要国において成立する。その後それがどのような展開を遂げていったのかをアメリカ経済について大づかみに考察してみよう。

（2）所有者支配と経営者支配－石崎説－

金融業の産業界にたいするイニシアティブに注目して「金融資本主義」という用語を使用し、アメリカにおいて20世紀初頭に成立した「金融資本主義」と区別して1980年代以降の現代資本主義を「新金融資本主義」と名づけているのが石崎昭彦著『アメリカ新金融資本主義の成立と危機』（岩波書店、2014年）である（「はしがき」）。その論旨のおおよそをたどってみよう。

本書によれば、20世紀初頭のアメリカでは産業独占形成を導いた企業合同運動を大手金融機関が主導した結果、これら金融機関が株式所有や重役兼任により大産業企業を支配し高収益を得る金融資本主義（および金融寡頭制）の体制が成立する。この体制はしかし1930年代の大不況の下で金融業規制（グラス・スティーガル法など）が実施されることによって崩壊した。

第二次大戦後にはこの産業の企業体制に変化が生じる。第一次大戦後にすでに始まっていた株式所有の分散による経営者支配は第二次大戦後の高成長期に一段と強化され、大企業では金融業ではなく企業経営者が主導権を握る「経営者資本主義」の時代となる。

すなわちアメリカの産業は、圧倒的に優位な国際競争力と国内のケインズの政策環境（重化学工業を産業的基礎とする「規制され組織された資本主義」p.6）のもとで、競争力強化や株主価値以外のことに優先目標を置く余裕が与えられ、経営者は、従業員、取引関係者、企業所在地などの利害関係を配慮して企業を運営するようになった。

大戦後の経済成長と高い利益水準の持続を背景に経営者は利益最大化・株主利益最優先より

も売上高拡大や経営規模拡大を追求し、コングロマリット合併を推進する。一方、投資家は企業経営に不満があれば経営に直接介入する代わりに保有株式を売却する「ウォール街のルール」に従った (p.274-7)。

だがスタグフレーションを経て1980年代になると、経済のグローバル化による国際競争の激化や政権の規制緩和政策による競争激化などの厳しい環境（「自由市場資本主義」p.259）のもとで企業の経営者はリストラ、合併買収、減量経営などによる競争力強化を強いられる（第1章「企業のリストラクチャリング」）。また情報技術革命を担う新興企業がベンチャー・キャピタル・ファンドに支援されて台頭し、経済全体の生産性上昇を先導する（第2章「情報技術革命の進展」）。

これらの動きを支援し主導したのは機関投資家や投資銀行などの投資業界であり、その意向にそって企業経営者は株主価値重視へ転換していった。こうして「投資家主導資本主義」を特色とする「新金融資本主義」が展開する（第6章「新金融資本主義」）。

もともと20世紀初頭の大手金融機関が株式所有に基づく兼任重役制によって大企業を支配したのとは異なり、新金融資本主義では株式会社における「所有と経営の分離」の進展は前提であり、機関投資家など金融機関は直接には経営に参加しない。金融機関は経営を委託されて大きな権限をもつ専門経営者に対し圧力をかけることによって自らの意向を実現する。そのため経営の不祥事を未然にふせぐには限界があり、多発する不祥事に対応する法的措置（2002年のサーベンス・オクスレー法など）をもたらすことになった (p.277-291)。

この新金融資本主義は、80年代には企業のリストラ運動により、90年代には情報技術投資主導により経済全体の生産性が高まる成長の時代を迎えるが、それは2000年までに終わり、そのごアメリカ経済は設備投資主導の内的発展動力を欠き、政府支出と住宅投資に先導される成長に入る。その住宅投資主導、消費主導の成長も住宅バブルの崩壊によって短期間のうちに収束し、08-09年のアメリカ発世界金融危機をもたらした。危機に対処する拡大的財政金融政策によって深刻な不況から脱出することはできたものの、アメリカ経済はなお新たな技術革新による設備投資主導の内的発展動力をもちえていない。シェールガス革命がその内的発展動力をもたらしうるかどうかは今後の展開次第である（終章「新金融資本主義の危機」）。

みられるように石崎説は、株式会社をめぐる支配形態—所有者（持株）支配と経営者支配—に注目しながら金融機関と産業企業の間をとらえ、20世紀初頭以来のアメリカ経済の発展を金融資本主義—経営者資本主義—新金融資本主義という三つの局面の展開として位置づける。それは産業企業と金融機関の間を支配と対抗の関係としてとらえる見方である。すなわち資本集中による独占の成立期には金融機関が産業企業を支配し、第二次大戦後の「組織資本

主義」下では産業企業は経営者支配の成立によって金融機関から自立化し、20世紀末葉以降の「自由市場資本主義」になると金融機関による産業企業の新たな統治が強まるというのである。

たしかに独占成立期には資本集中機構としての信用制度と株式会社が最高度の機能を発揮するため金融機関の役割は大きい。第二次大戦後になると米ソ冷戦体制の形成下で資本主義世界におけるアメリカのヘゲモニーは確立し、産業企業も内部蓄積力を強化して金融機関への依存度は低下する。さらに80年代以降のグローバル化と自由化による大競争時代の展開はリストラや情報技術投資における金融機関の指導力を回復させる。

このようにアメリカの産業を囲む競争環境の違いによって産業企業への金融機関の影響力が左右されることは石崎説の指摘する通りである。

しかしながらここでは金融機関の及ぼす影響力が持株支配を中心とする金融機関の対産業支配という側面からとらえられているため、20世紀初頭以降のアメリカ経済の展開は、金融機関の対産業支配—その否定—金融機関による産業支配の復活、という断絶した三局面として位置づけられ、局面展開の連続面が軽視されている。

だが金融機関と産業企業との関係を相互依存という側面に注目してとらえなおしてみると、局面展開の連続性が明らかになるとおもわれる。このような見方の転換は「金融資本主義」という概念規定の中身の転換にも関わる。

(3) 金融資本主義と経営者資本主義

石崎説にいう「金融資本主義」と「経営者資本主義」の関係について考えてみよう。

アメリカでは1890年代から20世紀初頭にかけて個人金融業者（投資銀行家）、国法銀行（商業銀行）、生命保険会社などの金融機関の介入のもとに鉄道、鉄鋼、石炭、機械などの重工業部門において独占が形成され、またその産業の独占化は金融機関の独占化を促進して「両者の結合体である少数の利益集団」（呉天降『アメリカ金融資本成立史』、有斐閣、1971年、p.8）として金融資本が成立する。

産業企業と金融機関の利害関係の一致にもとづく結合関係は持続的であって、「第一次世界大戦にかけて一部の独占企業を中心にみられたいわゆる「自己金融化」の現象にもかかわらず」「金融資本はそれ以降も成立当時の原型を維持していた」（同上、p.8）のである。

第一次大戦後になると自動車の大量生産と住宅建築がすすみ、鉄鋼、石油などの関連産業の生産も増加して、耐久消費財産業中心の産業構造が形成される。これらの産業の大企業は耐久消費財ブームのもとでも製品価格を安定的に維持しつつ景気変動に対応するようになる。その

ため消費者信用（および住宅ローン）に支えられた耐久消費財（および建築）ブームがすぎても大企業は高利潤を維持し、一部の企業は利潤の一部を海外投資や合理化投資とともに株式市場へも投入して、株式ブームを促進した。

さらに大恐慌の発生にたいしても大企業は操業短縮と価格維持によって対応し、不況を長期化させる。「当時のアメリカ経済には、価格の下方硬直的な構造が・・・定着していたため、それが市場の調整機能を変質させる最も重要な要因になった」（佐美光彦『「大恐慌型」不況』、講談社、1998年、p.38）。

ここでは大戦を挟んで金融資本にひとつの変化が生じる。

生産財部門を中心とする独占形成は素材産業中心の巨大装置産業の独占化であるから、設備資金供給への依存は強く、金融機関の介入は深い。しかし大戦後になると生産財部門の独占体の支配がほぼ定着し、部品・素材産業をしたがえた加工組立産業としての耐久消費財産業が台頭する。耐久消費財産業では生産財産業にみられるような金融機関からの設備資金供給への強い依存は少なく、代わりに製品販売における消費者信用（広義、住宅ローンを含む）への依存が生じる。

また大戦を機にアメリカは経常黒字国となり、資本輸出国として成長し、海外投資において産業企業と金融機関の関係が緊密化する。

要するに、大戦後には産業企業と金融機関の結びつきは緩やかになるが、しかし広域に及びかつ多様化するのである。

その根底には戦間期に価格調整型に代わる数量（操業度）調整型の大企業の供給行動が生成しつつあったという事実がある。市場占拠率を維持するために大企業は参入阻止価格として作用する独占価格を設定し、その人為的価格を維持しつつ景気変動には操業度の調整によって対応する。そのために必要な操業度の余裕（余剰生産力）はしかしコスト増加となって企業の利潤を圧迫する。その利潤圧迫を軽減するのは、政府支出（経費膨張）を別とすれば、消費者金融や海外投資による余剰生産力の吸収であって、それらに支えられた企業の高利潤が自己金融や企業の投機活動を生み出すのである。

このような背景下に一部大企業には株式所有の分散にもとづく経営者支配現象が生じる。それは一面では設備金融の自己金融化によって金融機関の証券業務にたいする産業企業の依存が軽減されたことによるが、他面ではそれは金融機関の資金運用の場が国内外に広域化しかつ多様化したため金融機関が大企業へ深く介入しなくなったことによる。他部面での運用先を容易に見出しえない余剰資金をかかえるばあいには、金融機関は取引先企業の経営に強い関心をもつ。経営者支配現象は金融機関の融資の広域化・多様化がもたらした金融資本の態様の変化の

産物であって、金融資本の解消を意味するものではない。

もっとも戦間期には世界大恐慌による物価暴落によって大企業の独占価格維持も困難となり、大企業の自己金融と株式分散にもとづく経営者支配現象は定着できなかった。その定着は第二次大戦後である。

第二次大戦後の資本主義は米ソ冷戦体制下にアメリカを中心とする経済圏を形成し、金本位離脱によって政府の資金動員体制を柔軟にしつつ財政支出を拡大した。ことに覇権国アメリカでは産軍複合体の形成下に先端技術の開発と有効需要付加による余剰生産力吸収との両面において国家の経済内介入が深まる。

このように政府部門への資源配分の増大を前提として民間部門の資本蓄積が進展する構造は、フルコスト原則の民間大企業の管理価格を定着させ、その管理価格の維持機構として管理通貨制下の有効需要付加機構を作動させ、不況期にも物価が下がらない「不可逆的物価上昇の機構」（佐美、前掲書、p.132）・インフレ体制を生み出す。

この有効需要付加による生産力吸収の働きとして注目されるのは公信用と消費者信用（広義）の役割である。

まず財政支出拡大は公債発行や政府系金融機関による資金調達への政府財政の依存を定着させ、公信用を発展させた。流動性の高い安全資産である公債は銀行・金融機関にとって流動性・安全性原則を充足させる格好の資金運用対象となる。

また自動安定装置としての財政の膨張によって景気変動が緩和され、個人の所得が安定すると、消費者信用が拡大する。公債投資によって流動性・安全性原則を確保しつつ銀行・金融機関は高リスク・高リターンの消費者信用へ進出するようになった。

これらの有効需要付加機構をくみこんだ再生産過程では利潤の安定によって大企業の内部資金が豊富化するとともに、民間の技術革新による新投資競争への誘因が減少し、設備投資の自己金融化傾向が生じる。金融機関に支えられた公信用や消費者信用の発展が大企業の自己金融を支える枠組みとして作用するのである。

さらに特定産業を支配する大企業は企業のコングロマリット化と多国籍企業化を推進する（宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』第24章、岩波書店、1982年、同『現代企業論入門』第6章、有斐閣、1985年）。ここでも産業企業と金融機関の結びつきが生まれる。

大企業はコングロマリット合併による事業多角化によって継続企業体としての強化を目指し、多業種と取引する金融機関との結合を求める。また先進国から途上国への資本輸出だけでなく資本主義圏内の先進国相互の直接投資形態の資本輸出も伸び、この多国籍企業化の動きとともに産業企業と金融機関の関係が深まることになる。

こうして産業企業と金融機関の結びつきは政府部門や家計部門を包摂し、企業部門の多業種に及び、また国際寡占の形成を促進する。それは大企業の資本蓄積の自己金融化をとまなうとはいえ金融資本主義の一形態であって、それを金融資本主義と異なる経営者資本主義とみなすことはできないであろう。大企業において経営者支配現象がみられるばあいも、それは関係する金融機関の承認の下に成り立っているのである。

実際たとえばパットマン委員会報告（志村嘉一訳『銀行集中と産業支配』、東洋経済新報社、1970年）は、銀証分離等の規制下にあった1960年代のアメリカの商業銀行に焦点をあてながら、産業に及ぼす銀行の影響力の軽視しえない実態を明らかにしている。

また企業の内部資金増大や個人所得の安定によって生じる貯蓄資金を集積した機関投資家の成長も看過しえない事態である。投資家が「ウォール街のルール」にしたがって企業経営に介入しないという傾向は機関投資家のかかえる余剰資金圧力がさほど強くない状況を背景としている。それは大企業の管理価格設定行動と管理通貨制下の有効需要機構が調和的に展開して経済成長が比較的順調に進行している状況である。

経営者資本主義とはそのような高株価水準を維持する経済成長の持続を背景に生じたものであって、そこでは必ずしも株主の利益が軽視されていたわけではない。

だが旧IMF体制の規制下にあつて資本主義圏が覇権国アメリカを中心とするマイルド・インフレ体制による資本蓄積をすすめていく時代は、1970年代の金ドル交換停止とスタグフレーションによって終息する。これ以降ドル資金散布への抑制が著しく緩み、金融業への規制が形骸化するとともに、余剰資金圧力をかかえこむ機関投資家は企業経営に圧力をかけるようになる。経営者支配現象はこうして消えていくのである。

経営者資本主義とは米ソ冷戦体制下に国家の介入によって「管理された」金融資本主義の産物といえる。

（４）グローバル金融資本主義と新金融資本主義

20世紀から21世紀への転換期にある現代の資本主義は「グローバル金融資本主義」と呼ばれる。それは米ソ冷戦体制の解体とともに顕在化した経済のグローバル化と経済の金融化（金融主導型経済）との絡み合いを現代資本主義の特徴としてとらえたものといってよい。それらの傾向はアメリカを中心とする新自由主義的経済政策と情報通信技術革命の展開—とくに金融の自由化とグローバル化—によって促進されてきたものである。

そのグローバル化する現代経済のもつ危うさについてジョージ・ソ罗斯は20世紀末に次の

ように指摘している（ソロス著、大原進訳『グローバル資本主義の危機』、日本経済新聞社、1999年）。2008年のアメリカ発世界金融危機の予言ともいえる洞察である。

「グローバル経済の特徴はモノとサービスの自由貿易だけにあるのではない。もっと重要な特徴は資本の自由移動にある。各国における金利、為替レートおよび株価は相互に密接に関連しており、グローバル金融市場は実体経済にとつてもない影響を及ぼしている。……資本は他の生産要素より移動しやすいものだが、金融資本は直接投資よりもさらに移動性が激しい。……個々の国はそれを繁栄の先駆けとして競って引き寄せようとする。そうした有利な立場をいかして、資本はますます金融機関や上場されている多国籍企業に蓄積され、その蓄積過程を金融市場が仲介することになる」（同書 p.21-22）。しかし「グローバル経済の生成発展はグローバル社会の生成発展と同一歩調をとってきたわけではなかった。……グローバル金融市場には国家的ないし国際的機関の統制がほとんど効かないのである」（p.22）。

「見直しは、まず金融市場はもともと不安定なものであるという認識から出発しなければならない。……金融市場というものはよく度を過ぎるものであり、ブーム・バスト（暴騰・暴落）の繰り返しがあつた一点を超えてしまえば、もとの起点に復帰することは決してないのである。金融市場は振り子のようにゆれ動くのではなく、最近では……国民経済をつぎつぎに突き倒すようになっている」（p.18）。

このようにソロスは米ドル中心の国際通貨金融システム下に国家的・国際的統制の効かないグローバル金融市場が成長してきたことに注目し、自由な国際的貨幣資本移動が実体経済を翻弄する危険性に警鐘を鳴らしている。つまり彼は「グローバル資本主義システム」の特徴として貨幣資本（彼のいう「金融資本」）の国際的移動と一国の再生産活動（「国民経済」）との対立および前者の優位に注目しているのである。

このような彼の視点は「グローバル資本主義」における金融市場・金融業の重要性を鋭く摘出しているが、一国の産業活動にたいする金融業の指導的役割に焦点をあてたものではない。これにたいして現代アメリカ経済を投資家主導の新金融資本主義と特徴づける石崎説は、その金融業の指導力に着目、経済のグローバル化および自由化がもたらした大競争という厳しい競争環境を重視し、リストラや情報技術投資による産業界の競争力強化と株主価値重視の経営とを促進する金融業（とくに投資業）の役割を分析している。つまりアメリカの国内産業の再編成と金融機関の機能との関係を石崎説はとらえ、金融資本の新たな形態を摘出しているのである。

この「新金融資本主義」はなにゆえにソロスの予見したような世界金融危機を招き、危機の時代を迎えるにいたつたのだろうか。ここで注目に値するのは情報技術革命による産業構造の変化と変動相場制下のドル資金放出体制との結びつきである。

産業構造の変化としては、経済のソフト化・サービス化が進み、ことに情報技術革命とともに金融資本の立脚基盤が耐久消費財産業から情報技術関連産業へ移行してきたことが挙げられる。

自動車・家電等の耐久消費財産業は膨大な部品・素材産業をしたがえた加工組立産業であるから、第二次大戦後の耐久消費財産業中心の産業構造は重化学工業の比重が高く、その産業構造は技術革新をとまなう巨大な生産力を政府支出による再生産外消費と大衆（特に中間層）の旺盛な消費力とによって吸収する大量生産・大量消費のシステムによって支えられていた。ここでは重化学工業に基礎をおく金融資本の企業集団は、結びつきは緩やかだが広域の支配領域をもつ集団として、根強く存立していたのである。

だが前世紀末葉以降、米ソ冷戦体制の解体と情報技術革命があいまって先進国の資本が新興国・途上国の安価な労働力を利用するようになると、新興工業国の急速な成長と先進国製造業の停滞傾向が生じて、重化学工業という先進国金融資本の産業的基礎が揺らいでくる。一方、停滞する在来産業に代わって台頭してきたのはソフト・ハードを含めた情報技術関連産業である。この情報産業は情報技術革命による経済のグローバル化促進と一体化して成長してきたところに特徴がある。

グローバル化のなかでとりわけ顕著に進行したのは金融のグローバル化である。

金ドル交換停止後の変動相場制はドル資金散布の歯止めを欠き、オイル・ダラーや先進諸国の遊休資金を吸収するユーロ市場を膨張させ、累積するドル資金の国際的奔流をもたらした。それが情報技術革命と結びついてグローバルな金融革新を生み、金融自由化潮流のもとで先端の情報技術を基盤とするアメリカ金融機関主導の金融グローバリゼーションの流れを作り出すにいたる。

だが先進国製造業の停滞と新興国の輸出主導型工業化のもとで金融グローバリゼーションは再生産（実体経済）から遊離した金融的・投機的取引のとめどない膨張をもたらした。この金融資産累積・金融肥大化の加速は金融資本の制度的基礎である株式市場をも変容させ、株式市場を資本調達とリスク転嫁の場から制度悪用のはびこる M&A の場へ転化するという現実さえ生み出すにいたる（熊野、前掲稿、p.18-9）。

アメリカ発世界金融危機はその金融グローバリゼーションの帰結である。危機は金融自由化にたいする再規制の動きをもたらすことになった。

もっともここでもうひとつの経済のグローバル化—産業のグローバル化—の動向が見落とされてはならない。このグローバル化の核をなすのは「生産の国際化」と「労働力調達の国際化」（飯田和人『グローバル資本主義論』、日本経済評論社、2011年、p.251-4）、あるいは「労働市場の間接的なグローバル化」（柴垣和夫「グローバル資本主義と経済政策」、経済理論学

会編『経済理論』51-3、2014年、p.39)ともいうべき次のような事態である。

すなわち情報技術革命によるグローバル化の促進によって先進国の資本は海外直接投資やアウトソーシングによって間接的に、あるいは外人労働者の流入によって直接的に、新興国・途上国の安価な労働力を利用できるようになった。その結果、先進国労働者の賃金など労働条件は劣化、ことに非熟練労働力への需要が緩和され、また労働分配率の低下傾向も生じるようになる。さらに情報技術革命そのものが一部の知識労働への従事者と多数の単純労働への従事者との分化を作り出す。これらの事態はあいまって先進国における中間層の解体と経済格差の拡大をもたらすことになった。

途上国の低賃金労働の利用と先進国の賃金・労働条件の劣化はグローバル化が先進国の資本にもたらした資本蓄積促進の有力な要因である。グローバル金融資本主義は金融的・投機的取引の異常な膨張によって金融資本の産業的基盤を脆弱化する。「投機的金融取引・金融収益の膨張は実体のない「虚」の膨張」（井村喜代子『世界的金融危機の構図』終章第三節、勁草書房、2010年）であり、そのような「虚」の膨張は長期的に持続することはできない。グローバル金融資本主義は途上国の低賃金労働と先進国の労働賃金抑制という実体的な蓄積促進要因に支えられて一定の持続可能性をたもってきたのである。

(5) 要約

本稿はアメリカ経済を中心に20世紀初頭から21世紀初頭までの資本主義の歴史を金融資本と金融資本主義の歴史として大づかみにとらえる試みである。

まず本稿は資本流動化機構を前提とする「産業企業と金融機関の独占的結合」として金融資本を定義する。それは独占資本の高次の発展形態である。産業独占の支配領域が特定産業という使用価値的・固定的制約をうけるのにたいして金融資本の支配領域はその制約から解放され、多業種に及び、金融部面をも包摂する。このような「金融資本」を支配的資本とする資本主義経済を本稿は「金融資本主義」と定義する。それは19世紀の産業資本主義にたいする20世紀資本主義の特質を示すものとして使用されてきた概念規定であるが、本稿は21世紀初頭までを金融資本主義の歴史としてとらえる。

次に本稿は石崎昭彦氏の所説を取り上げ、20世紀初頭以来のアメリカ経済の歴史を①20世紀初頭に成立する金融資本主義、②第二次大戦後の経営者資本主義、③1980年代以降の新金融資本主義という三体制に区分する石崎説を検討する。

石崎説では①は株式所有と重役兼任により金融機関が産業企業を支配する体制、②は株式分

散による経営者支配のもとで企業経営者が利害関係者の調整役として大企業の主導権を握る体制、③は機関投資家などの投資家が企業経営者に圧力をかけて株主価値重視の経営を実施させる体制である。

本稿は②が金融資本の支配体制に包摂されることを明らかにして①②③を金融資本・金融資本主義の生成、展開、変容の歴史としてとらえなおすことを試みている。

石崎説②では銀証分離等の金融業規制によって金融機関による産業支配は崩壊し、経営者主導の体制になったとされる。その結論は金融機関による産業支配の体制を金融資本主義とみなすところから生じている。だが金融資本とは金融機関と産業企業の相互依存的な結びつきであって、前者による後者の一方的支配ではない。資本集中による独占形成期には金融優位の傾向(石崎説①)が生じるが、独占体が確立するとその傾向は消滅し、産業と金融の関係は相互依存的になる。その自然発生的な相互依存は法規制では断ち切れない。

第二次大戦後、国家の経済内介入の下で公信用や消費者信用(広義)の発展が大企業の利潤を安定させ、蓄積の自己金融化を支える枠組みとして作用した。これらの信用を通して金融機関が大企業の自己金融化を支え、株式分散による経営者支配現象を生んだのである。特定産業を支配する大企業はさらに企業のコングロマリット化と多国籍企業化を推進したが、それらは金融機関との新たな結びつきをうむ。

大企業の経営者支配現象はこれら関係金融機関による承認のもとに成り立つから、大企業と金融機関の相互依存関係の産物といえる。つまりそれは国家の介入によって管理された金融資本主義の産物である。

石崎説③によれば、20世紀末葉には経済のグローバル化や自由化による大競争時代が企業のリストラ運動や情報技術投資主導の経済成長をもたらし、金融機関・投資家の指導力を復活させたが、21世紀になるとアメリカ経済は設備投資主導の内的発展動力を欠き、政府支出や住宅投資主導の成長も世界金融危機で終わり、新金融資本主義は危機を迎えているという。

これらの指摘は的確であるが、ここで留意すべきは金融資本の立脚基盤が自動車などの耐久消費財産業から情報技術関連産業へ移行してきたことである。この変化は、一方では、歯止めなきドル資金放出とあいまって、ITを基盤とするアメリカ金融機関主導の金融グローバリゼーションとともに再生産から遊離した金融的・投機的取引を膨張させ、他方では新興IT企業を先導者として産業グローバリゼーションの動きをもたらした。現代は金融資産累積・金融肥大化という重荷を一定限度内でのグローバルな労働市場の利用によって支えているグローバル金融資本主義の時代といえる。